

# 社会主義 体制史研究

No.9 (Aug. 2019)

東独通貨マルクの対外関係  
最低交換義務、公式・ヤミレート、末期状況

青木國彦(東北大学名誉教授)

Auswärtige Beziehungen der DDR-Mark  
Das Mindestumtausch, die Kurse und die letzte Zustände

Kunihiko AOKI (Prof. emer., Dr., Tohoku University)



社会主義体制史研究会

The Japan Collegium for Historical Studies of Socialist System

## 『社会主義体制史研究』(Historical Studies of Socialist System)

ISSN 2432-8774

Website: <http://www2.econ.tohoku.ac.jp/~aoki/hsss.htm> new URL

東北大学経済学研究科のサーバー変更により2019年8月6日頃に、  
上記のように「www」が「www2」となりました。

old URL : <http://www.econ.tohoku.ac.jp/~aoki/hsss.htm>

old URL : <http://www.econ.tohoku.ac.jp/~aoki/hsss.htm>

publisher 発行: 社会主義体制史研究会  
(The Japan Collegium for Historical Studies of Socialist System)

size サイズ: A4

mail to: [aoki\\_econ@tohoku.ac.jp](mailto:aoki_econ@tohoku.ac.jp)

不定期刊・無料のオンライン・ジャーナルです。

旧社会主義諸国(共産圏)の歴史(「革命」前・体制転換後を含む)と、社会主義や共産主義の思想・  
理論を対象に批判的検証を志しています。

投稿歓迎。

### 表紙写真(手元の紙幣を撮影:青木國彦)

東独マルク(Mark der DDR)紙幣(左が表面、右が裏面)。上から順に:

5 マルク:表面はトーマス・ミュンツァー、裏面はコンバインによる収穫風景

10 マルク:表面は革命家クララ・ツェトキン、裏面は工場の制御室

50 マルク:表面はフリードリッヒ・エンゲルス、裏面は石油コンビナート

20 マルク紙幣は下記:表面はゲーテ、裏面は小学校



100 マルク紙幣(表面はマルクス、裏面は東ベルリン中心部風景)は使ってしまったので、wikipedia commons  
から:



ちなみに、カール・マルクス・シュタット(旧・現ケムニッツ)にあるマルクス像を初めて見た時(1980年)の印象は、この紙幣やなじみの顔写真とはあまりに違い、むしろレーニンの顔にマルクス風のヘアとヒゲをつけたように見え、異様だった。

200 マルク(表面は4人家族、裏面は保育園か幼稚園)、500 マルク(表面は国章、裏面は国家評議会の建物)もあったそうだが、見たことはない。写真を見ると、ゆかりの人物としてローザ・ルクセンブルクやカール・リープクネヒトという建国の両親が残っていたのに、人物の顔写真が入っていない、あっさり作られた印象である。

# 東独通貨マルクの対外関係 最低交換義務、公式・ヤミレート、末期状況

青木國彦(東北大学名誉教授)

## Auswärtige Beziehungen der DDR-Mark Das Mindestumtausch, die Kurse und die letzte Zustände

Kunihiko AOKI (Prof. emer., Dr., Tohoku University)



(注) 東独 50 マルク紙幣のおモテ(左、F. エンゲルス)とウラ(右、石油コンビナート)。(出所) 著者所有を撮影。

目次

1. まえがき 1
2. 最低交換義務制度 2
3. 複雑な公式レート 3
4. ヤミレート 5
5. 東独マルクの末期状況 6
6. 東独不動産をねらう西独の投機家と経済界 7
7. おわりに 8

略語・引用文献 11

### 1. まえがき

東独通貨マルク(Mark der DDR、または DDR-Mark、Ost-Mark、以下 M)の、西独通貨マルク(Deutsche Mark、D-Mark、以下 DM)との交換比率は公式には 1:1 とされた。しかし東独当局の公式レートはほかにもあり、元来の規定は金平価であった。

1:1 は、西独との対等性をアピールするための「建前レート」と呼ぶ方がふさわしい。建前レートが実際に適用されたのは西側からの旅行者と一部の対外取引のみであった。

ざわめきとともに、「わあ、デー・マルク(D-Mark)なんだ!」、「ブルジョア!」などと、冗談半分ながら、嫉妬の声が上がった。女性たちだが、たぶん事務系だった。

これは、ベルリン経済大学(東ベルリン)滞在中に割り当てられたワンルームマンションの家賃を支払うために大学の会計係の前に初めて並び、順番が近づいて 100DM 札(当時約 1 万円)を取り出した時のことだった。その目聡さと、家賃としてはごく少額なのにこの反応かと驚いた。私は DM 払いを求められた。むろん 1:1 換算であった。それでも西独家賃に比べれば極端に安かった<sup>1</sup>。

東独市民にとって、ハードカレンシー DM は少額でも光り輝いて見えた。通用力が M とは段違いであった。当時 DM と M のヤミレートがおよそ 1:5 であった上に、DM は不足商品・サービスのヤミ入手に威力を発揮し、M を使えないインターネットショップ(ドルショップ相当)も利用することができた。

しかも大部分の東独市民には DM 入手が困難だったから、DM は羨望的であった。円が弱体であった戦後しばらくの時期の日本人にとってのドルと多少類似かもしれない。

東独市民が長年要求してきた旅行の自由が、1989 年 11 月 9 日夜にやっと実現した時(=壁開放)、彼らは、自分たちの通貨を旅先で使うことができず、DM に交換すると 1/10 の金額になってしまい、旅行の自由が絵に描いた餅になるという事態に直面した。

他方 M はおもちゃのように小さな紙幣であるだけでなく、対外通用力はなく、共産圏の貿易でさえ DM との等価の扱いは受けなかった。それどころかハンガリーの銀行の市民向け店頭表示の M 評価は DM よりはるかに低く、のちにそれが東独の貿易レートとほぼ同じだったことが分かった(青木 1992:24-25)。また M の国境を越えた持ち出しと持ち込みは禁止されていた。そこで以下の事態が生じた。

1 つは、東独当局が、ハードカレンシー(主に DM)獲得手段として、「非社会主義国」からの観光客に「最低交換義務」を課したことである。ハードカレンシーの支出強制かつヤミレートによる M 持ち込み対策であった。

最低交換義務については簡略化した説明が多いので、法令に基づいて 2 節で紹介する<sup>2</sup>。

建前レートを対外経済関係すべてに適用すれば、東独経済はたちまち破綻した。だから共産圏向けとそれ以外向けに別々の計算通貨を設定し、その上に複雑な仕組みを上積みして、結局は国別になってしまう多数の公式レート網を築いた。そのため公表される貿易額統計も透明性に欠けた。3 節ではそうした内情を見る。

人為的レート、とりわけ建前レートの強要がヤミ市場、ヤミレートを生んだ。しかも両独関係の特殊性とベルリンの特別の地位から非常に大規模なヤミ市場が長期に存続した。

東独にとってヤミ市場の存在が最低交換義務設定の理

<sup>1</sup> 西独フランクフルト大学の大学宿舎の家賃ははるかに高かったが、何倍も広く、水道光熱費込みは東独と同じだが、電話が付いており電話代も込みであった。その上定期的におばさん(ポルトガ

ル人)が古いメルツェデスに乗って来て掃除してくれた。

<sup>2</sup> 誤記があることもある。Volze(1995:2775)でさえそうであった。

由とされた。西ベルリンを含む西独では M の取引は「ヤミ」ではなく、町の両替屋はむしろ銀行も関与する合法商売であった。そこで入手した安価な M を東独に持ち込むと、定価の 1/5(東独末期には 1/10)での購入となる<sup>3</sup>だけではなく、東独にとって喉から手が出るほどに渴望していたハードカレンシー収入が吹き飛んでしまった。

4 節では、ヤミレートの推移を複数の資料から紹介する。

ヤミレートについての本稿の独自性は、**図 4** の近似曲線(点線)によって、長年続いた M 安趨勢が 1970 年代半ば以後、波動を含みつつも M 高趨勢に変化したことを示したことにある。

これは Pick's の各月末データから、各年平均値を計算した結果が示す意外な事実である。壁開放後、東独の末期の M 急上昇は良く知られていた。

5 節は、末期状況の例として、Spiegel(1989)によって壁開放直後のヤミ市場への東独通貨の流入と東独への還流を紹介する。6 節はその関連状況として、Spiegel(1989a)によって壁開放を商機と見た西独の不動産投機家の動きとそのヤミ市場への活性化効果を紹介する。

最後に少し付記する(7 節)。

## 2. 最低交換義務制度

### 1964 年<sup>4</sup>

東独は東独訪問について、西独本土住民に、1964 年 12 月 1 日から 1 日当たり少なくとも 5DM を 1:1 の両替率で東独マルク(5M)に替えることが義務づけた。

西ベルリン市民は 3DM、年金生活者(女 60 才・男 65 才以上と全額給付の廃疾年金・障害年金受給者)および 15 才までの若年者は免除された。

「他の非社会主義国」住民には、外国通貨の「ドイツ発券銀行公式交換比率」による 5M への両替を義務づけた。

DM も東独にとって外国通貨だから、この規定はドルなど DM 以外の両替を要求したわけではないだろう。

当時の東独通貨の名称は、「ドイツ発券銀行マルク」(Mark der Deutschen Notenbank、略称 MDN)であった。ドイツ発券銀行は 1967 年 12 月 1 日に解散し、国立銀行(Staatsbank der DDR)に代わった。

この新制度を東独は最低交換義務(Verbindliches Mindestumtausch)と呼び、西独では強制交換(Zwangsumtausch)とも言っており、強く抗議した。

ことの発端は、西ベルリン市政府と東独政府の間の最初のベルリン通行証協定に基づく、西ベルリン市民の東ベルリン訪問にあった(1963 年 12 月 19 日～翌年 1 月 6 日)。

通行証は西ベルリン市民 1318519 人に発行され、実際に 1242810 人が利用した(複数回通行を含む)。

にもかかわらず、東独側検問所にある公式両替所での通

貨交換(1:1)は 65.7 万 DM、つまり通行 1 回当たり約 0.5DM しか両替されなかった(青木 2018:49,50)。

訪問者が公式両替所ではなく、DM を訪問相手と M に交換するか、プレゼントするのは当然であった。

そのため外貨獲得の目算が外れた東独当局の対策が最低交換義務であった。

同年 12 月のヤミレートは 1ドル=13.25M であった。DM 公式固定レートは 1961 年から 1ドル=4DM であり、ニューヨークの自由市場でもほぼ同じレートであった(Pick's)。

なお、別途規定により、ライブチツ見本市滞在の最低交換義務は 1 日 1 人当たり 25DM であった。

### 1968 年<sup>5</sup>

1968 年 6 月 20 日に最低交換義務が 5DM から 10DM に引き上げられた。但し、東ベルリンの日帰り滞在だけなら 5DM に据え置かれ、これには西ベルリン市民のビザまたは通行証による場合も含まれた。

1972 年には、金額に変更はないが、表現において西独と他の非社会主義国の区別がなくなり、義務対象を「DDR 訪問滞在のために入国する非社会主義国と西ベルリンに恒久的住所を持つ人物」と単純化した<sup>6</sup>。

### 1973 年<sup>7</sup>

1973 年 11 月 15 日には 1968 年制定の最低交換義務が 20DM ないし東ベルリン日帰り 10DM に倍増となり、16 才未満が免除となったが、年金生活者も義務となった。

これは西独からの東独訪問者削減がねらいであり、現にその後急減したとの見方がある(BMiB 1985:1451)。

但し、西独の抗議により 1 年後にそれぞれ 13DM と 6.50DM に引き下げられ(1974 年 11 月 15 日発効)、年金生活者の免除が復活した(同年 12 月 20 日発効)。

### 1980 年<sup>8</sup>

1980 年 10 月 13 日から東ベルリン日帰りを含め 25DM に引き上げられた。但し 6 才未満免除、6~15 才は 7.50 DM となり、年金生活者の免除規定はなくなった。

### 1984 年<sup>9</sup>

西独からのいわゆる 10 億 DM クレジット供与と並行して、8 月 1 日発効で、高齢・障害者・事故年金受給者について 15DM に、14 才未満免除に緩和した。

### 1989 年

1989 年 1 月の CSCE ウィーン会義最終文書は、最低交換義務の漸次的廃止と交換後の残額の返却交換の許可を謳ったが、東独はその合意に最後まで強く抵抗したのみならず、それを含む最終文書に合意したあとも公式訳語をすり替えて国内新聞に載せるという無駄な抵抗をして、抗議と失笑を買った(詳細は青木 2018a:7-10, 12, 14)。

<sup>3</sup> ホーネッカーはこの事情を「略奪」と非難し最低交換義務存続理由とした。「壁は 50 年、いや 100 年でも存在し続けるだろう」との彼の発言で有名な会議でのことだった(1989 年 1 月 19 日、詳細は青木 2018a:3-4)。

<sup>4</sup> GBl II 1964:903.

<sup>5</sup> GBl I 1968:2287, GBl II 1968:332

<sup>6</sup> GBl II 1972:361.

<sup>7</sup> GBl I 1973:517, GBl I 1974:497, GBl I 1974:565.

<sup>8</sup> GBl I 1980:291.

<sup>9</sup> BMiB(1985:1452).

ようやく同年 12 月 24 日に最低交換義務を廃止した<sup>10</sup>。

以上いずれの場合も義務交換額の使い残しが元の外貨に再交換されることはなかった。国外持ち出し禁止だから残額が問題となる。そこで東独は出国の際に検問所の国立銀行窓口で預託させ、次の入国時に払い戻すことにした。

1980 年代初めに私が車で東独南東端の小さな検問所からチェコへ行く時に、東独マルクを預託しようとしたら、係官(中尉)が銀行がないから持って出て良いと言う。意外に緩い面もあった。

最低交換義務制度による東独のハードカレンシー収入についてのかつての「西の推測には著しい不確定要因〔旅行者数も滞在日数も不明〕があった」ために、「過大評価であったことが今で明らかになっている」(Volze 1995:2775)。

東独統計では 1972 年が 2 億 1780 万 DM、1973～1980 年間平均が 1 億 7000 万 DM、その後は年間 3 億 DM 以上であった。1970～1989 年の合計収入は 43 億 DM、1965 年～1969 年の推計は 1～2 億 DM であり、「総収入は 45 億 DM 近く」ということになる (Volze 同前)。

### 3. 複雑な公式レート

東独通貨マルク(M)は、純金含有量を規定していた(0.399902 グラム)。しかし兌換性はもちろんなく、いわゆる交換可能通貨でもなかった。それは他のコメコン諸国と同様に、いわば「虚構」の規定であった(BMiB 1985:1453)。

こうした規定はソ連ルーブル準拠であり、コメコン決済通貨振替ルーブルとソ連ルーブルは用途による呼び名の違いであって、実体は同じであった<sup>11</sup>。以下略記は振替 R または単に R とする。

東独マルク(M)の「虚構」は、対西独通貨(DM)との同等性の証しとして M:DM=1:1 を表向きの公式レートとしたことによって生じた。このレートは、西独を含む非社会主義国からのツーリスト向け東独国立銀行レートと、東独の対外経済関係用の計算通貨 VM(Valutamark、外貨マルク)の対 DM レート(1VM=1DM)のみに適用され(後者には後述のように異論もある)、貿易実務や国内の経済計算には複雑な仕組みと多数のレートが国家機密(いわば公式ヤミレート)として存在した。

VM とは、振替ルーブルを含む外国通貨建ての貿易財価格を国内の経済計算や貿易統計、計画化指標などに使用するための換算に用いられた「決済単位」[ないし計算通貨]であった(BMiB 1985:1452f.)。

東独統計年鑑は、社会主義国、うちコメコン、うちソ連、開発途上国、資本主義工業国などの国グループ別(時期によ

り異なる)の貿易額を、1955～1964 版ではルーブルで<sup>12</sup>、1965～1989 版では VM 額で記載し、最終の 1990 年版では M/VGW(下記)に変更した。

西独マルク(DM)が 1973 年 3 月から変動相場制に移行したことにより、他の西側通貨と東独マルク(M)の間の公式レートも変動制になった。

社会主義経済地域(SW)との取引には対振替ルーブル・レートとして「M/VGW」(Mark/Valutagegenwert、外貨等価マルク)という計算通貨が用いられ、わずかずつルーブル安であった(表 1)。

表 1 1 振替 R 当たり M/VGW(経済取引の場合)

1975	5.50 M/VGW	[1VM = 2.35M/VGW]
1976-1980	5.00 M/VGW	[1VM = 2.14M/VGW]
1981-1989	4.67 M/VGW	[1VM = 2.00M/VGW]

(出所) Bundesbank 1999a:25. 右端列は青木(本文に説明)。

旅行など非商業サービスでは別の「より低いレート」<sup>13</sup>が適用された。

わずかな一部社会主義国との貿易ではスイスフランや米ドルが用いられ、対振替ルーブルとの固定レートが毎年協定され、東独内の統計には、振替ルーブルの協定レートにより M/VGM に換算された数値が記載された。

そこでドイツ連銀は、東独の対社会主義経済地域(SW)国際収支を、対非社会主義経済地域(NSW)のそれと比較・集計可能にするためとして、M/VGW による DDR 統計の結果を VM 表示に換算することにした。その際「1975～1989 年の全期間について 1 振替 R=2.34VM」とした。

対非社会主義経済地域(NSW)では、「国際収支の計画化と決算は統一的に」VM が用いられ、VM の「対 DM 比は常に 1:1」とされた。

他の西側通貨については「毎年新計画年度が始まる前に」、「国際外貨市場における各通貨と DM のレートと向こう 1 年のレート見込みに応じて」VM 値が決められた。

なお同銀行は再計算に当たって、国家計画委員会の 1975-1989 年国際収支、ウラン・武器ビジネス特別記録、コメコン諸国との計画外取引特別記録(主に消費財の生産余剰が対象)、財務省ほかからサービス部門の資料を入手、利用した。〔東独統計年鑑に国際収支はない<sup>14</sup>が、統計局にもなかったとは考えづらい。〕(以上 Bundesbank 1999a:25,40)。

すでに東独統計年鑑 1965～1989 版は長年、M/VGM 集計ではなく、対社会主義経済貿易も VM 集計(当期価格)を掲載してきたにもかかわらず、連銀はそれを利用せずに、

DM=95.24R または 52.91 東独 DM ともあり、これによれば東独 DM:R=1:1.8 である。統計年鑑(1962:547)は 1961 年の金含有量変更によるルーブルのレート変更を通知したが、数字は記載されていない。

<sup>13</sup> BMiB(1985:1453)には非商業レート 1R=3.20M とある。

<sup>14</sup> 東独統計年鑑 1989 年版の貿易統計は、国グループ別の貿易額指数・年度ごと構成比、SW・NSW 別の輸出額と輸入額(当期価格の VM 表記)、主要国別貿易額推移(同前表記)、主要製品輸出量(当期価格の VM または物量)、同輸入品、国別主要製品輸出入量(同前)である。国別、製品別以外は総ページの 14%にすぎない。

<sup>10</sup> GBI I 1989:275.

<sup>11</sup> ソ連ルーブルの金含有量は 1922 年～37 年に 4 回制定・改定があり、1950 年から 0.222168g、1961 年から 0.987412g になった。振替ルーブルは「ソ連のルーブル通貨と別のものが新たに発行されるわけでもない。ただ、ルーブルの国際通貨としての性格を特に示すために「振替ルーブル」と称するにすぎない」(野々村 1969:3,12)。

<sup>12</sup> 最初の東独統計年鑑(1955:242)の貿易統計は第 1 表のみ東独 DM とルーブルの併記で、レート(東独 DM:R)が 1950 年 1:1.6、51-53 年 1:1.2、54 年 1:1.8 とある。金平価は同じでも変動が大きい。同時に、対西独 DM は金平価により 100 西独

1975 年以後 14 年間もの固定レートで換算するという無理をした。

このレートによれば、1VM 当たり M/VGW は表 1 の右端列になる。これは東独統計局の下記公表値からの算出とはかけ離れている。

東独統計局は 1990 年 3 月に、貿易統計の通貨換算率改定と国連分類採用を発表し、1985 年以後の統計を書き直し、次のように説明した<sup>15</sup>(東独統計年鑑 1990:275)：

「交換可能通貨[ハードカレンシー]で行なわれた貿易額の評価のためのレートは、DDR 企業の平均的支出に基づいて 1985 年から変更された。価額データは 1985 年から外貨等価マルク(Mark Valutagegenwert) [=M/VGW] で示される。1984 までに示される外貨マルク(Valutamark) [=VM] でのデータとの直接的比較は不可能である。

続けて、「1989 年の外国貿易データは以下のレートに基づく：1US\$=8.14M/VGW、1DM=4.40M/VGW、1 振替 R=4.67M/VGW」とあった。1985～1988 年のデータに適用したレートの記載はない。

この統計手法変更による東独貿易の地域構造の変化を示すのが図 1(本稿末尾)である。

これによると、VM 集計(橙色と灰色)では社会主義圏が 7 割近くを占めたが、M/VGM 集計になると 5 割未満に下がり、逆に西側工業国は約 3 割から約 5 割に増え、うち西独(いわゆるドイツ内取引)は 2 倍近くになった。両集計がある 1988 年(橙色と灰色)の VM 集計に比べた M/VGM 集計では、社会主義国の比重は 3 割以上下がり、他方西側工業国の比重は 1.7 倍になった。

東独統計年鑑を使って連銀再計算を検証してみた。

同年鑑の 1985～1988 年には VM 集計と M/VGW 集計の両方が存在する。前者は 1989 年版、後者は 1990 年版である。そのうち区分が一致する地域と合計を表 2 に取り出し、1VM あたり M/VGW(=M/VGW/VM)とその逆数を計算した。1VM あたり M/VGW の図示が図 2 である。

見られるとおり、VM は M/VGW に比べて対ソ連を過大評価し対途上国を過小評価した。(注)にある理由で表 2 に掲載していない資本主義工業国ないし西側工業国の VM:M/VGW は「合計」の場合に非常に近い。いずれもドイツ連銀の 1VM 当たり M/VGW(表 1 右端列)とは大きな隔りがある。

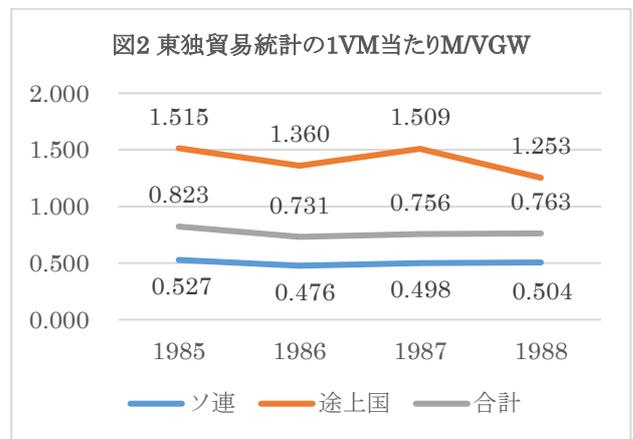
表 2 貿易額の VM 集計と M/VGW 集計(東独統計年鑑)

	VM 集計	M/VGW 集計	M/VGW/VM	VM/M/VGW
ソ連				
1985	69940.7	36886	0.527	1.896
1986	70626.4	33621.5	0.476	2.101
1987	68477.6	34131	0.498	2.006
1988	66469.5	33486.1	0.504	1.985
開発途上国				
1985	8244.5	12486.3	1.515	0.660

<sup>15</sup> 東独統計局発表についてすぐに西ベルリンの専門家 Haendcke-Hoppe(1990:651f.)が紹介した(主な内容は青木 1992:25-27)。その際彼女は VGW を Verrechnungsgewert(決済等

1986	7938.4	10795.8	1.36	0.735
1987	6683.5	10087.5	1.509	0.663
1988	5889.4	7381.7	1.253	0.798
合計				
1985	180191.3	148228.5	0.823	1.216
1986	181970.2	133096.7	0.731	1.367
1987	176556.3	133463.2	0.756	1.323
1988	177337	135282.5	0.763	1.311

(出所)東独統計年鑑 1989:240、同 1990:277。右端列は青木が追加。(注)単位:100 万マルク。VM 列は外貨マルク、M/VGW 列は外貨等価マルクによる集計。右端 2 列は貿易額 1VM 当たり M/VGW 値とその逆 1M/VGW 当たり VM 値。1989 版と 1990 版では地域区分が異なる。前者の「社会主義諸国」が後者では「コメコン諸国」に限定された。前者の「資本主義工業国」(定義記載なし)が後者では「西側工業国」(欧州の全西側諸国と日米加豪、ニュージーランド)になった。両者のカバー範囲が同じかどうか確定できなかったため、この表には入れなかった。



ドイツ連銀編集の DM50 年史(Bundesbank 1999)には、「東独の国際競争力」と題して貿易における東独通貨の実質レート(M と VM、VM と US\$・DM の実質交換比)が載っている(表 3、図 3)。

表 3 東独の国際競争力と実質レート

	VM <sup>a</sup>	US\$ <sup>b</sup>	DM <sup>c</sup>	〔追記〕
1970	0.537	7.56	1.80	1.86
1975	0.519	5.50	2.20	1.93
1980	0.454	4.75	2.50	2.20
1985	0.338	7.80	2.60	2.96
1987	0.255	9.20	4.00	3.92
1988	0.246	8.14	4.40	4.07

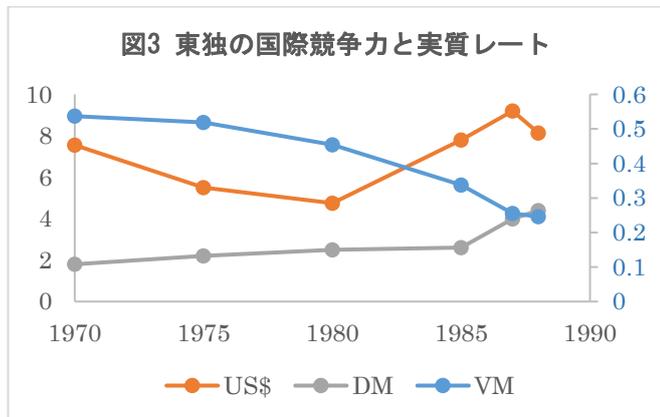
(注) a)輸出 1M 当たり獲得 VM。b)対非社会主義国貿易における交換レート(対 1ドル)。c)同(対 1DM)。〔追加〕は青木。(出所)Bundesbank 1999:612。

輸出 1M 当たり獲得 VM(表 3 の「VM」列)が継続的に減少し、1988 年には 1970 年の 46%にまで落ちた。

表 3 の作成方法が記述されていない。そのうちの「対 DM」レートの列は、1VM=1DM という上記の同銀行の記述に反するが、次のように推測される。

価)の略語としたが、東独統計年鑑 1990 にあるように Valutagegenwert(外貨等価)の略である。

この表の「VM」列、つまり「輸出 1M 当たり獲得 VM」が 1970 年には 0.537VM である。この VM 額で 1DM を得るには 1.86VM が必要になり(1/0.537)、表 3 の DM 欄にごく近い。1987 年もごく近く、他の年での差は 0.36 以下である(「[追加]」列)。何らかの要素を加味すれば、一致するのではないかと推測される。



(注)表3の図示(青木作成)。グラフ右端は1988年。VMのみ右目盛り線。

この表の元になっている VM 表示の輸出額は、1970 年も含まれているから、連銀の上記再計算のそれではなく東独統計局の貿易統計のそれだと思われる。

輸出収益性の悪化にはむろん東独当局も深刻に受け止めていた。壁開放直後、本来の議会の「初演」といわれる 1989 年 11 月 13 日の人民議会<sup>16</sup>で、財務相ヘフナー(Ernst Höfner)が告白した: 1VM 獲得のための国内支出は 1980 年 2.40M だったが、「今では 4.40M」である(Herles 1990:170f.; ND 1989.11.14:4)。

両数字を表 4 同様に 1M 当たり獲得 VM に直すと、1980 年 0.42M、「今では」0.23M だから、東独当局の算定は表 4 よりも低かったことになる。

東独当局内部の複雑なレートとその仕組みについては、1980 年代前半までの情報に基づくものであるが、ボルツ(Klaus Bolz)<sup>17</sup>による詳しい説明がある(BMiB 1985:1453f.)。それによると: 1958 年までは貿易の国内経済計算が金平価によっていたが、翌年初めから「計算単位」として外貨マルク(VM)が導入された。但し 1964 年までの公式貿易統計はルーブル表示であった。

VM は 1 振替ルーブル=4.667VM に固定して導入され、同時に 1VM=1DM であった。これはそれまでの金平価に比べて切り下げであった。その後はルーブルの公式レートに応じて変動し、1982 年 12 月末には 1 VM = 0.71 DM [即ち 1.41VM=1DM]、1 VM = 0.30US\$ であった。

[この説明は、対振替ルーブル固定、対 DM 変動ということであり、ドイツ連銀ほかの通常の説明と異なる。]

ほかに社会主義国間のツーリストその他の非商業的取

<sup>16</sup> この場で国家保安相ミルケが議員に東独経済強化へのシュタジの貢献の「卓越さ」を、「同志たち」(SED 党員の呼称)やなれなれしい呼びかけを連発しながら、強調した。怒った議員から「この議場にいるのは同志たちだけではない」との野次が飛んだ。これに彼は謝りつつも「けれどそれは当然の人間の事柄だ」と聞き直して続けた:「だって私はみんなを、すべての人間を愛している」(Herles 1990:193)。大きな失笑を買った言葉「だって…愛し

引レート(1R=3.20 M)や西側外貨に対するツーリストレート(1DM=1M)があった。

ボルツの説明は、最も複雑な問題である国内経済計算への換算について詳しい:

輸出入額は外貨マルク VM 表示であるため、企業の経済計算では国内マルク M に換算しなければならず、「しばらく前から」統一レートではなく、複数レートになっている。

それについての公式発表はなく、「おそらく 1964 年 12 月の外国貿易省の非公表指示に遡る」仕組みであり、「様々な理由から国家機密」となっている。

その当初の仕組みは、「5 つの通貨地域」別のレートであった。すなわち交換可能通貨諸国、決済協定がある諸国、ドイツ連邦共和国、西ベルリン、社会主義諸国であった。

その後、国ごとにことなる「方向係数」(Richtungskoeffizienten)という一種の輸出ボーナス制度が追加され、実質レートは国別かつ切り下げとなった。細分された方向係数は、国家の貿易政策目標に沿った企業誘導と、また相手国間の価格水準の違いを国内経済計算において調整する役割を担っている。(以上ボルツによる。)

方向係数の使い方は次のようであった: 所定レートでの企業の輸出売上げ(M 表示) (A とする) に方向係数を掛け、その結果を B とする。係数が 1 より大きい場合 (A < B) には A と B の差額が国家予算から割増しとして国家予算から給付され、1 未満の場合 (A > B) は差額が国家予算に控除された(BMiB 1985:1128)。

その後これらに変更があったかどうかは把握していない

#### 4. ヤミレート

以下では「ヤミ」<sup>18</sup>という言葉を使うが、これは東独当局にとってのことであり、西独(主に西ベルリン)での東独マルクの取引は「ヤミ」ではなく、合法取引であって、ただそこで得た東独マルクを東独に持ち込むことが東独法規に違反するということであった。

だからドイツ連銀は西独での東独マルクの両替取引をヤミ市場とは言わず、「Sortenmarkt für Mark der DDR」(DDR マルクのための為替市場)と記した(Bundesbank 1990)。西独での東独マルク市場を「自由市場」、東独国内での同通貨の非合法取引のみを「ヤミ市場」と区別する意見もある(BMiB 1985:1454)。

しかし両市場は壁によって分断されているわけではなく入り交じっていたので、通例のように、取り立てては区別せず、非公式取引として扱い、「ヤミ」と言うことにする。

ヤミレートについて最も詳しいのは Pick's とその後継 WCY であり、毎号、東独マルク(M)の毎月末の 1ドル当たり M のヤミ市場レート(Black market rates of U.S.

ている)がこの議会の最も有名になった言葉である。

<sup>17</sup> 当時 HWWA-Institut für Wirtschaftsforschung の東欧貿易専門家。

<sup>18</sup> ドイツ語文献ではヤミを英語同様「黒」(black, schwarz)と表現する。「白黒を決める」に似ている。日本では違法タクシーが「白タク」だと言うと、ドイツ人は仰天した。

Dollars)が掲載されている。

それらから表4を作成し、各年平均を計算して追加した。図4はその各年平均値の推移である(ともに本稿末尾)。

図4に近似曲線(点線)を加えたところ興味深い結果を得た。これが示すように、対ドル・ヤミレートの年平均値で見る長期趨勢は、M誕生以来長年続いたM安基調が1970年代半ばから最後まではM高基調に変化したのである。

この変化の背景は、両独基本条約と幅広い条約・協定の締結(1971年から数年間)、東独の国家承認ラッシュ、両独国連加盟(1973年)、CSCEヘルシンキ宣言(1975年)など、緊張緩和と両独間交流の急速進展だと考えられる。

むしろ各時期内に上下動があり、月別変動が非常に大きい場合がある。建国(1949年10月)後では、例えば壁建設に絡んで1961年8月末に30.00Mと、前月末の1.7倍に急上昇しその後10月末から元に戻った。

両誌には取引規模の報告もある。例えばPick's 1977-79版によると、月間取引規模は壁建設直後は約2500~3000万Mであったが、その後1964年には「2億5千万まで、時には3億5千万M」と激増した。すぐに減少に転じ、1966~67年には「1000万から2000万Mの間」であった。1968年にはチェコスロバキア侵攻絡みでM安になるとともに取引量も減った。その後米ドル切り下げを受けて1972年第1四半期に大幅に増加し、1973年7月には「約5億M」に達した(Pick's 1977-79:248)。

後継誌WCY 1988-89版には次のようにある:外国保有の東独マルクは、スイスの両替商に「300~400万M」、「西独の対東独国境の町では600~800万M」と推定されている。西独の東独市民のための封鎖口座に「5億M」との報道があった。

ドルの対西独マルク(DM)レートは1ドル当たり公式固定レートが、1949年から4.20DM、1961年3月14日から4.00DM、1969年3月31日から3.66DMであった。1973年3月から変動相場制となった。

図5(本稿末尾)のうち大きい図によると100M当たり、1970年代前半は25~28DM、1970年代後半から1980年代前半は23~18Mであった(バックデータ記載のない年は目算)。「1DM当たりになると、前者が3.57~4.00M、後者が4.35~5.56Mであった。」

この図は1987年の暴落(100M=10.75DM)[1DM=9.30M]で終わる(暴落については青木2019参照)。

表4によれば、その後上下を繰り返したあと1988年夏からM高に転じ、危機が露呈する直前、1989年6月までの1年間に38%も上昇した(12.40→17.80)。

図5掲載記事の焦点は1989年11月の日々のレート推移(右下の図)であり、売りと買い両方がある(5節参照)。

図5の原出所のドイツクレジット銀行(当時西独)は、東独経営のベルリンSバーン[都市内鉄道]のツォー駅(西ベルリン)構内に両替所を構えていた。

1985年以後限定のドイツ連邦銀行調査(本稿末尾の表5と図6)によると、東独マルクのヤミレート(各月平均値)は、1989年10月に底を打ち、11月から上昇に転じ、通貨同盟見込みとともに、翌年2月から急上昇になった。最後

1990年6月平均では客は1DMで3Mを得た。通貨同盟所定の条件を満たせば、7月には3Mが3DMに替わった。

Zatlin(2007:169)にも戦後期全体、41年間のヤミレートグラフがあるが、8年のデータ(うち3データは1959年まで)のみを結んだにすぎないので、年々の推移は示されない。大雑把に1950年代はM高(1DM当たり5Mから3M台後半へ)、その後緩やかなM安が続く(同5M台へ)、1980年代半ばから急落を示している。原出所が幾つかの東独側資料であることに独自の意義がある。

ドイツ連銀は通貨同盟における通貨交換率算定に当たり、西ベルリンなどの東独マルク「為替市場」[ヤミ市場]は「常に政治的諸事情によって規定されてきた」と見なした(Bundesbank 1990:23)(通貨同盟通貨交換率の詳細は青木1992:67-72)。

ヤミレートの背景には通貨の購買力比がある。1972~85年の数年毎の購買力調査では、Mの国内購買力は西独型消費ではDMの83~89%、東独型消費ではDMの101~124%であり、フィッシャー式(幾何平均)では購買力に大きな差はなかった。東独は工業製品・奢侈品の高価さを家賃・サービス料金の安さでカバーしていた。

ところが東独工業労働者の収入は西独の半分以下であり、労働時間も長かった。購買力調査が無視した供給の範囲や質、利便性、安定性なども東独がはるかに劣った。従ってMの実質購買力はDMの半分以上を大幅に下回った(青木1991:203-207)。

しかしヤミレートはそれを背景としつつも、直接にはヤミ市場での需給関係によって動き、需給関係にはその時々々の政治情勢が強く関わった。個別の施策や経済事情がヤミレートを大きく動かしたこともあった。例えば1987年には、東独が銀買入れ価格を引き上げたためにM暴落となったそれは住民にとってのM購買力とは殆ど関係がない要因であった(詳細は青木2019)。

## 5. 東独マルクの末期状況

1990年に入るとすぐに西独野党(SPD)が早期の両独通貨同盟を提案し、与党も同調して急速に具体化し、同年5月18日条約署名(略称「国家条約」)、7月1日発足した(青木1992:2・4・8章など参照)。壁開放(1989年11月9日)からわずか9ヵ月足らずで東独通貨が消えた。

あつという間の出来事であった。今思えばそれを予感させる事態を1989年11月27日付けのシュピーゲル誌が報じた(Spiegel 1989)。その大要は:

東独政府は壁開放後、東独市民に年間東独マルク15Mを1:1でDM(西独マルク)に交換できるようにしたが、それは西独への旅行にとって全くの「はした金」であった。「上記のようにその後増額されたが、やはり全く不足であった。」

両替屋では1Mが10ペニヒ(=1/10DM)以下にしかならない。1000Mの月収も100DM札1枚にしかならない。

[東独国営企業労働者・職員の1989年平均月収は最高が交通1436M、工業1324M、最低が商業1168Mであったが、手取りはその86~87%であり、商業では1004Mであった(東独統計年鑑1990:144)。]

東独通貨をめぐる「最悪の投機」(東独首相モドロウ)が横

行し、その様子は壁建設前よりももっとひどい。「両独間国境の開放が露呈させた最も緊急の問題」が通貨問題であるという点で、両独の政治家もエコノミストも一致している。

その原因は「巨額の非合法資金」の流出と環流というヤミ市場だけにあるのではなく、「非常に明らかに DDR 経済全体の壊滅的な状況」にもある。従って「劇的な是正」の必要はヤミ市場だけではない。

だがモドロウ政権は国境検査の強化を打ち出しただけである。それによって M(またはその代わりとしての売却用品々)の持ち出しを止めることはできない

西独政府は対策として東独に「共同外貨ファンド」設立を提案した。現行の〔東独市民来訪への〕歓迎金 100DM 給付の代わりに、1:4 ないし 1:5 のレートで 300DM まで交換可能にするというものであった。

しかしファンドに DM を誰が提供するかは不明のままの提案であるし、上限 300DM は東独市民には到底足りない。〔レートも東独市民は納得できない。〕

従ってこの提案も国境検査強化も解決策にはならず、東独経済の立て直しが必要である。交換レートは東独経済の落ち目の反映にすぎない。

〔だが立て直しには時間がかかり、その間に東独人口が西へ大量に流出する可能性があり、そうなれば西の負担も大きい。そこで、この記事の想定外に、年明けすぐに通貨同盟による立て直し構想が提起された。〕

1970 年代初めには 100M=30~40DM、1980 年代半ばまでは少なくとも 100M=20DM だったが、その後 M 価値は「垂直的に落ち込んでいる(図 5 参照)」

東独には公認の通貨市場は存在しなかったが、東独通貨の市場は東独から持ち出された同通貨の取引として、その誕生以来存在した。レートは需給関係に拠った。

かつての主な持ち出し役は、東独の年金生活者〔西への旅行が可能であった〕、西で部品を買い付ける国営企業(VEB)、東独政府の外貨調達責任者であった次官〔かつシュタジ将校〕シャルク(Alexander Schalck-Golodkowski)とその機関 KoKo<sup>19</sup>であった。

持ち出しのうち西独への東独からの訪問者による金額について、DDR 国立銀行が、従来それぞれ平均 100M を不法に持ち出していたと発表した。すると、〔西独訪問大幅緩和による〕「昨年 680 万人の訪問者では合計 6.8 億 M」が持ち出され、「約 7000 万 DM に換金された」ことになる。

壁開放によりその持ち出し額は劇的に増え、本年「11 月 9~18 日には 30 億 M」に達した。

〔ドイツ連銀の調査では同年 11 月の売上げ(売り・買入れ合計)は 3300 万 DM であり(表 5)、これに同月レート中間値 12.00 を掛けると、3.96 億 M である。大きく異なる。〕

検査強化も M 安も、国内不足品を買いいたい東独市民の欲求を抑え得ない。彼らの貯蓄額は 1500 億 M だから、持ち出し額はもっと増えるだろう。〔持ち出し例(省略)。〕

流出した東独通貨の東独への還流ルートは、第 1 に〔外交官による〕「外交郵袋」(検査されない)の利用であり、チューリッヒやウィーン経由である。第 2 に、西側連合軍兵士も西で手に入れた格安の東独通貨を持って、無検査の特権を利用して東ベルリンでの「買い物散歩」を行なってきた。「カメラや望遠鏡、あるいは琥珀のネックレス」が人気である。

壁開放後は、東独不動産をねらう西独の投機家も還流に加わった(詳細は 6 節)。

ポーランド人ヤミ屋も活躍し始めた。本年 10 月に東独を通った 70 万人近くのポーランド人のうち半数は西ベルリンへ行ったが、その途中東独で、補助金によって割安の商品(食品や子供服)を買い集める。それを持って西ベルリンへ行き、そここのみの市で「投げ売り」して DM を入手し、その DM をすぐに同地の両替屋で M に替え、次回の東独での仕入れ資金にする。「また新しい循環が始まる」。

〔両独の経済学者の言葉を紹介したあと〕「国境開放によって発生した新たな競争ゆえに国営インターショップ〔東独版のいわゆるドルショップ〕がコーヒーやトイレ用品の価格を引き下げねばならなかった」。

こうして DDR 市民は今や「DDR 自体の中でも」市場経済的調整を観察することができる〔と結んだ。以上 Spiegel 1989 の概要。〕

## 6. 東独不動産をねらう西独の投機家と経済界

上記に出てきた不動産投機についてはシュピーゲル誌(Spiegel 1989 a)が、「激安」の東独不動産をいち早く獲得しようとした西独投機熱の発生と仕組みを詳しく報じた。

西ベルリンの新聞 Berliner Morgenpost(「朝刊ベルリン」)に、ある不動産会社が「東と西のベルリン市民」向けの広告を出した(実際には「東」向け)。曰く「土地付きの小さな家」に、「即金払い」で最大 2.5 万 M を約束した。

〔かつて東ベルリン市民がこの新聞を目にするにはあり得なかったが、今やあり得た。契約が成立すれば西ベルリンから東独マルクが還流することになる。この金額は、図 5 にある 1989 年 11 月 24 日の売りレートで東独マルクを入手すれば、不動産屋の支出は 3375DM にすぎない。これは、同年末の裁定レート 1DM=84.78 円<sup>20</sup>を当てはめると約 28.6 万円にすぎない。買取広告の値段がこれだから、いかに「激安」であったかが分かる。〕

東独では、西独を含む外国人が土地を取得することはできなかったにもかかわらず、西独の「強欲不動産企業家たち」はトリックによって取得しようとし、東独市民もこの「投機に活発に関与している」。狙いは主に東ベルリンであった。

投機家の思惑は、「近いうちに両独間の国境が全面的に崩壊するか〔=両独統一〕、あるいは DDR が少なくとも自由な土地市場を伴うリベラルな経済秩序を導入する」というものであった。〔結果的には前者が当たった。〕

製鉄・機械製造の大会社ティッセン社長(Dieter Spethmann)がテレビで、「DDR は西の資本を望むなら土地法を変更しなければならぬと要求した」〔このように土地

<sup>19</sup> 商業調整分野を意味する Bereich Kommerzielle Koordination の略称。それは多数の企業を傘下に持つ特別ルートの外貨調達機関であったため両独統一後に連邦議会の調査対象と

なった。

<sup>20</sup> 総務省統計局「日本の長期統計」。

所有問題での東独への経済的圧力も強まった]。

西ベルリン市民の東への転居が可能になれば、東ベルリンの土地価格は「垂直的に上昇するだろう」から、投機に熱が入る。全独研究所(Gesamtdeutsches Institut、[連邦ドイツ内関係省外郭団体])の西ベルリン支所には、1989年11月9日の壁開放直後から、東独での土地取得可能性についての西独市民の問合せ電話が殺到した。

同研究所の東独土地・相続権専門家キトケ(Horst Kittke)は、現行法は東独市民に自分が住む場合の家[と土地]や休暇ハウスの取得を認めているが、外国人(西独人を含む)の土地取得を禁じていると答えている。

そこで投機家たちは東独市民を土地取得の名義人にするを思いついた。広告には「売り手の仲介の際にも手数料を支払う」とあった。しかし東独に親戚がいなければ見ず知らずの協力者を探さねばならない。

この成功には将来東独が西独人の取得を認め、名義人が「追加要求」をしないことが必要であり、リスクが大きい。

第2の方法が考案された。高齢の住宅所有者を見つけ、DMで対価を事前に払うという魅力によって、遺言に譲渡を書かせるという方法である。投機家は公証人による相続契約によって所有権を確保し、老人は「切望の外貨」をすぐに手に入れることができる。

しかしこれにも欠点がある。相続財産を得てもそれによる収益は東独の「外国人外貨口座」に入り、引出しは制限される。東独でバカンスを過ごすなら月最大3000M(東独マルク限定)、年金生活者なら四半期毎に600DM受け取ることができる、などである。

従って、「名義人によるにせよ相続契約によるにせよ一東での土地取引は、DDRがいつかリベラルな経済体制を取る場合にも危険であり続ける」とシュピーゲル誌は結論した。「しかし投機家は希望によって生きている。ブローカー・ベンツコ(Willi Bendzko)は、“それは明日にも全く変わり得

る”と言う」と付け加えた。

## 7. おわりに

東独政府は1990年初めから東独市民に対して年間100DMをMと1:1で、次の100DMを1:5で交換することにした(14才未満には各半額)。同時に西側ツールリスト向け公式レートは1:3、5月2日からは1:2にした。

しかし東独市民にとって100DM(当時約9000円)ないし200DMはあまりに少なく、通貨同盟構想に比べて全く魅力のない施策であった。

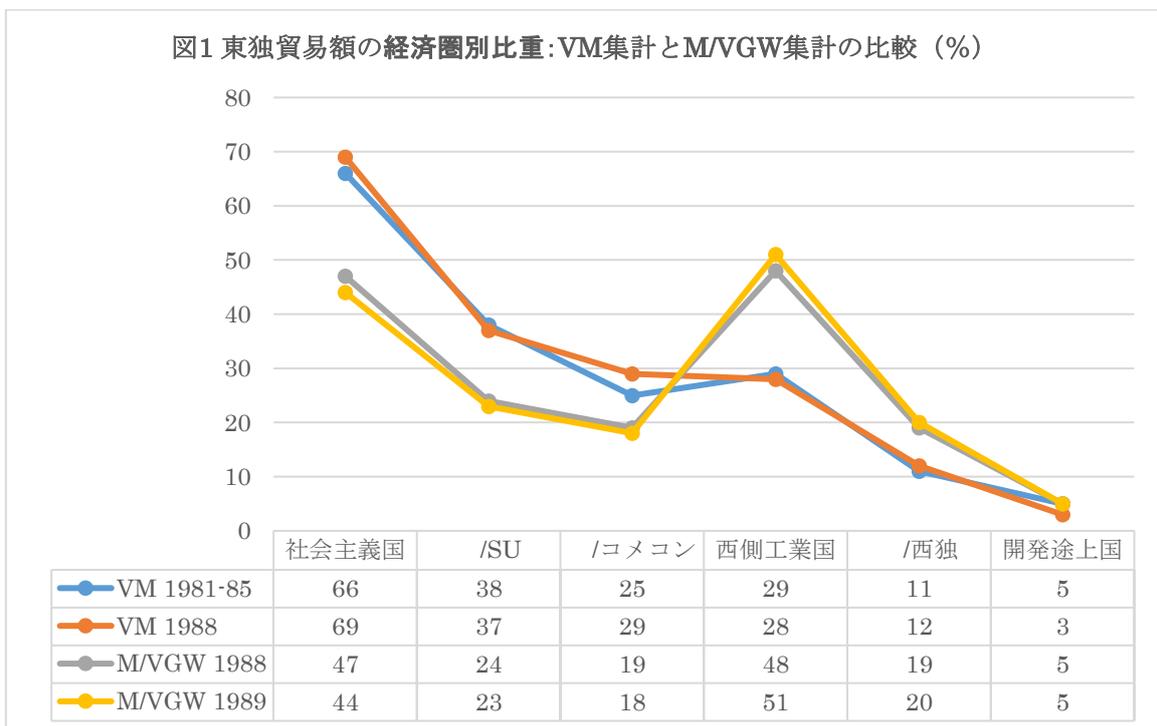
西独政界で通貨同盟の声が高まり、それを東独市民が熱烈歓迎し、その具体化が進むにつれ、またその開始時の高レートへの期待が強まるにつれ、ヤミレートは東独マルク急上昇になった。さらに上記シュピーゲル誌発行の10ヵ月余り後には、東独という国家が西独に吸収されて消滅し、東独全域ですべてに西独の法律が適用されることになった。

だから西独の不動産投機家の思惑が当たったことになるが、彼らの実際の収益についての情報は得ていない。個人の土地のみならず、国有資産や農地改革の結果をめぐる競争・闘いが勃発した。

東独吸収のための「統一条約」の署名式の少し前に(1990年8月)、東独南部の都市エアフルトから東ベルリンへの列車に乗り、西ベルリンの話好きの老紳士と同席した。彼は東独内の旧自宅の所有権回復を願って様子を見に行った帰路であった。

東独時代に不動産を入手した東独市民は自宅の所有権への不安を、東独市民全体が倒産・失業への不安を抱いたが、通貨同盟の喜び、統一による独裁からの開放感と繁栄期待が上回った。同じ頃にエアフルトで乗ったタクシーの車は、かつてはあり得なかった三菱だった。運転手は重しが取れ霧が晴れた思いを口にした。旧残留反体制派以外はみな希望に燃えたが、苦難や屈辱も待っていた。

図1 東独貿易額の経済圏別比重:VM集計とM/VGW集計の比較 (%)



(出所) データは Haendcke-Hoppe 1990:652. 図は青木。(原注) 東独統計年鑑〔輸出と輸入の別の数字〕から計算。  
 (注) /は内数を示し、/コメコンはソ連を除く。「西側工業国」とは西欧各国と日米加豪、ニュージーランドである(東独統計年鑑 1990:275)。

表 4 ヤミレート:1ドル当たり東独マルク(M)の毎月末推移

	1949	1950	1951	1952	1953	1954	1955	1956	1957	1958	1959
1月	80.00	26.25	31.25	20.25	25.00	18.80	19.85	21.00	19.00	16.40	16.25
2月	105.00	41.50	31.50	26.00	26.50	19.25	20.15	20.50	18.60	16.50	16.10
3月	80.00	42.75	28.50	24.20	23.75	18.75	23.50	20.00	18.50	16.35	16.15
4月	60.00	45.30	25.75	20.15	30.00	18.60	23.25	19.40	18.70	16.25	16.20
5月	28.00	40.75	21.75	20.75	29.75	18.30	23.35	18.75	18.65	16.20	16.00
6月	22.00	42.50	20.65	19.00	30.50	18.00	23.45	17.70	18.00	16.20	15.90
7月	23.50	39.70	21.00	18.30	30.00	17.50	23.40	17.00	17.85	16.15	15.80
8月	27.00	36.40	21.30	19.00	25.60	18.75	23.00	17.25	17.90	16.30	15.75
9月	32.00	27.50	20.00	18.50	24.75	18.90	22.00	17.30	18.00	16.35	15.60
10月	31.25	23.60	22.50	19.25	24.00	19.45	21.75	18.50	16.50	16.75	15.25
11月	31.50	26.75	22.30	22.75	22.00	19.50	22.00	19.35	16.25	16.85	15.00
12月	30.50	28.75	21.00	26.25	21.25	19.65	23.00	18.75	16.35	16.90	14.75
[平均]	45.90	35.15	23.96	21.20	26.09	18.79	22.39	18.79	17.86	16.43	15.73

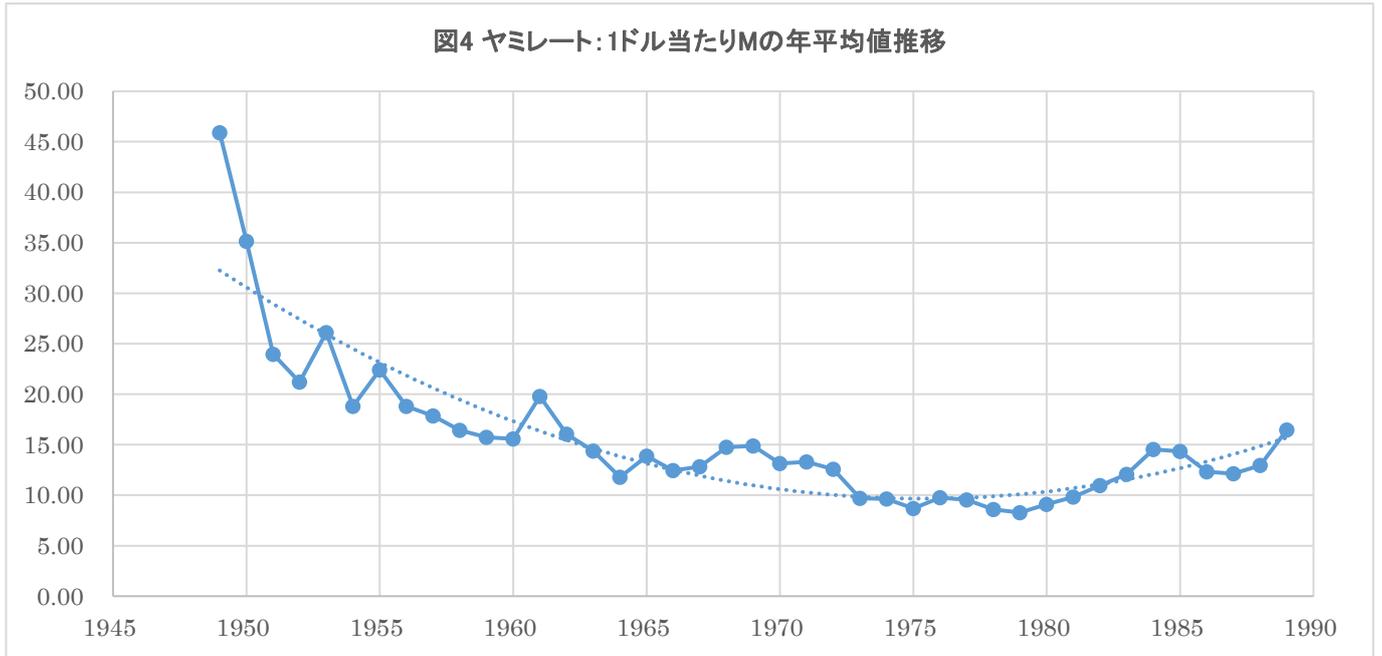
	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969
1月	14.80	19.25	16.00	16.25	13.50	14.40	14.15	12.50	15.75	15.55
2月	14.25	19.37	17.50	15.75	13.40	12.50	13.50	12.20	13.35	14.60
3月	14.15	18.50	19.60	15.60	13.25	13.25	13.00	12.25	13.30	14.50
4月	14.10	18.00	19.70	15.35	12.00	13.00	12.70	12.50	11.75	14.65
5月	14.00	17.60	16.00	16.00	11.00	13.75	11.75	12.00	13.50	14.80
6月	14.50	17.75	14.00	15.25	10.75	13.50	11.55	12.25	13.80	15.10
7月	15.25	18.00	13.75	13.00	9.00	13.25	11.35	12.00	15.25	14.50
8月	15.75	30.00	14.25	12.25	8.75	14.35	11.60	11.75	16.15	15.15
9月	16.00	25.00	12.25	12.50	11.00	14.90	11.65	12.00	15.60	16.50
10月	17.00	19.00	16.25	11.90	12.25	14.80	11.50	13.00	16.15	15.70
11月	18.00	18.00	16.75	14.25	13.35	13.50	13.50	14.00	16.90	13.90
12月	19.00	17.00	16.60	14.50	13.25	15.10	13.30	17.50	15.65	13.50
[平均]	15.57	19.79	16.05	14.38	11.79	13.86	12.46	12.83	14.76	14.87

	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979
1月	13.65	14.10	12.00	11.55	10.50	8.45	9.30	10.00	9.00	7.80
2月	12.75	13.85	11.30	10.10	9.50	7.75	9.40	9.25	8.45	7.80
3月	11.80	13.55	10.50	9.85	9.15	7.25	9.30	9.10	8.00	7.80
4月	12.30	13.70	11.45	9.75	8.80	7.65	9.40	9.35	8.30	8.05
5月	13.00	13.40	11.90	9.05	9.00	7.60	9.50	9.30	9.05	8.05
6月	12.50	13.30	13.25	8.80	9.70	8.10	9.50	9.60	8.55	8.25
7月	12.30	12.25	12.80	7.60	9.65	8.70	9.90	9.15	9.25	8.05
8月	13.00	12.70	13.25	8.55	10.20	8.95	10.65	9.95	8.85	8.95
9月	14.35	13.50	14.50	9.80	10.70	9.90	10.50	10.20	9.15	8.55
10月	14.00	14.05	13.20	9.70	10.30	9.85	10.00	10.05	8.15	8.65
11月	13.80	13.00	13.75	10.80	9.10	9.70	9.65	9.50	8.25	8.70
12月	14.40	12.40	13.05	11.00	9.00	10.30	9.95	9.20	8.15	8.75
[平均]	13.15	13.32	12.58	9.71	9.63	8.68	9.75	9.55	8.60	8.28

	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989
1月	8.80	9.25	10.00	10.35	14.20	16.05	13.30	13.45	12.90	15.50
2月	8.10	10.00	9.50	10.15	13.75	16.30	12.25	10.60	13.00	16.00
3月	8.35	8.75	9.95	10.10	14.00	14.50	12.15	9.95	11.00	16.15
4月	8.40	9.00	10.35	10.70	14.25	15.35	12.75	10.05	10.50	16.50

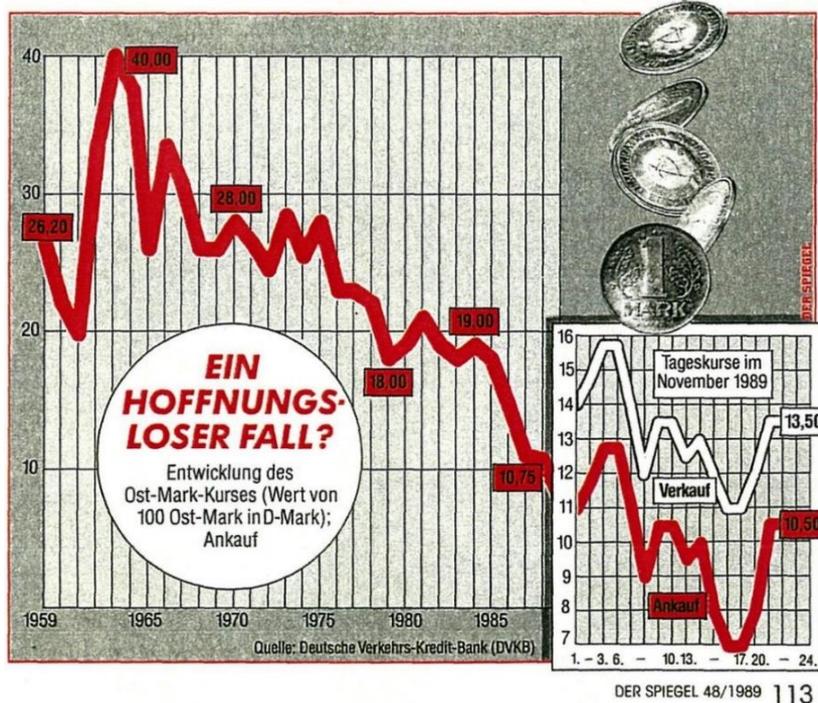
5月	8.50	9.90	10.40	11.10	14.45	15.18	13.10	10.55	10.60	16.85
6月	11.00	10.10	11.35	11.95	14.50	15.07	11.80	13.00	11.05	17.80
7月	10.00	10.60	11.40	12.65	14.40	13.40	11.65	13.11	12.90	—
8月	9.70	10.90	11.05	13.30	13.75	13.50	11.45	12.90	14.00	—
9月	9.50	10.50	12.20	13.70	15.00	13.48	12.25	13.45	14.20	—
10月	9.75	9.75	12.10	13.50	14.80	13.35	12.75	13.35	14.00	—
11月	8.80	9.35	11.95	13.20	15.35	13.05	12.30	12.60	15.25	—
12月	8.40	9.75	11.35	14.05	15.98	12.80	12.05	12.50	16.00	—
[平均]	9.11	9.82	10.97	12.06	14.54	14.34	12.32	12.13	12.95	16.47

(注)「平均」は青木が補足。(出所) 1949-52 : Pick's 1962:134、1953-60 : 同 1962:186、1961-69 : 同 1970:212、1970-79 : 同 1977-79:248、1985-89 : Word Currency Yearbook 1988-89:602



(注) 表 4 記載の各年平均値の図示。左端は 1949 年、右端は 1989 年 (但し 1-6 月平均)。点線は近似曲線。

図 5 ヤミレートの推移:100M あたり DM



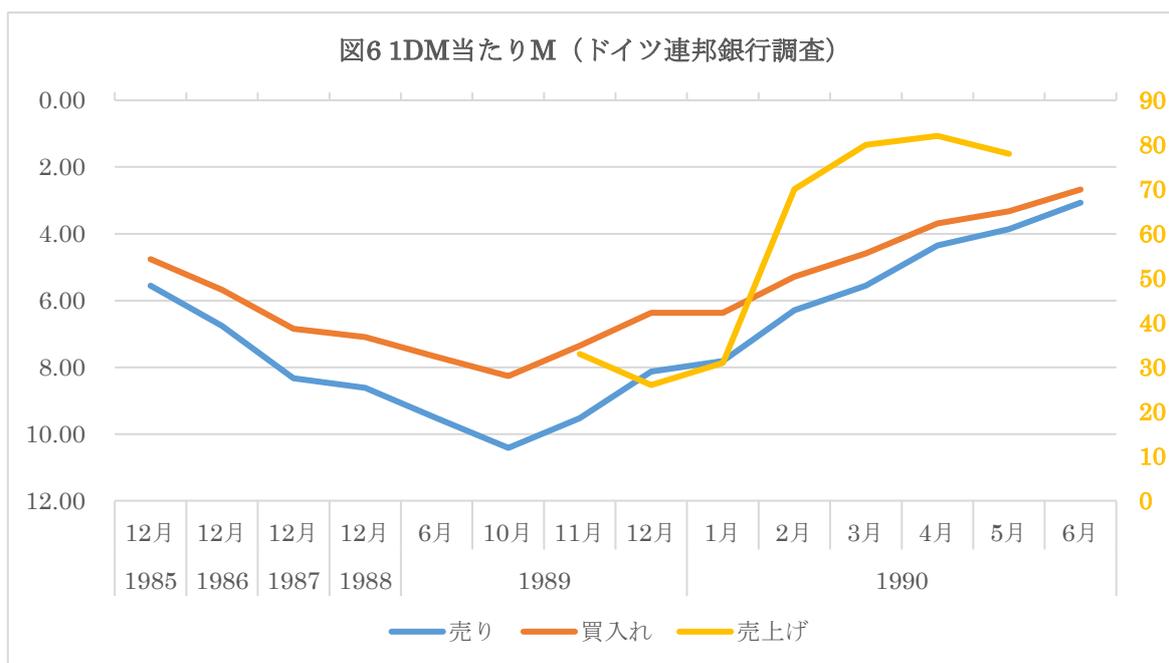
(注) 赤い折れ線が業者による買値、白い折れ線が同売値。右下の四角内は 1989 年 11 月 1~24 日のレート。(出所) SP (1989:113)。原出所はドイツ交通クレジット銀行(当時西独)。

表 5 東独マルク M のヤミレートと売上げ(ドイツ連邦銀行調査)

		100M 当たり DM(月平均)			売上げ	〔1DM 当たり M(月平均)〕		
		買入れ	売り	中間値		売り	買入れ	中間値
1985	12 月	18.00	21.00	19.50		5.56	4.76	5.13
1986	12 月	14.80	17.60	16.20		6.76	5.68	6.17
1987	12 月	12.00	14.60	13.30		8.33	6.85	7.52
1988	12 月	11.60	14.10	12.80		8.62	7.09	7.81
1989	6 月	10.50	13.00	11.70		9.52	7.69	8.55
	10 月	9.60	12.10	10.90		10.42	8.26	9.17
	11 月	10.50	13.60	12.00	33	9.52	7.35	8.33
	12 月	12.30	15.70	14.00	26	8.13	6.37	7.14
1990	1 月	12.80	15.70	14.20	31	7.81	6.37	7.04
	2 月	15.90	18.90	17.40	70	6.29	5.29	5.75
	3 月	18.00	21.80	19.90	80	5.56	4.59	5.03
	4 月	23.00	27.10	25.00	82	4.35	3.69	4.00
	5 月	25.90	30.10	28.00	78	3.86	3.32	3.57
	6 月	32.60	37.40	35.00		3.07	2.67	2.86

(原注)レートは「ベルリンの両替所」、売上げ(単位:100 万 DM)は、「ベルリン(西)とドイツ連邦共和国の主要両替所と若干の金融機関での売りと買入れの合計」による。(出所) Bundesbank 1990:24

(注)店側の売りを買入れ。原題は、上記のように「ヤミレート」と言わず、「DDR マルクの為替市場におけるレートと売上げ」である。「1DM 当たり M」は「100M 当たり DM」から青木が書き換え。



(出所)表 5 の「1DM 当たり M(月平均)」と「売上げ」を青木が図示。

略語

- DDR = Deutsche Demokratische Republik、ドイツ民主共和国(東独)
- DM = Deutsche Mark、または D-Mark、西独・ユーロ導入前の統一ドイツの通貨
- KoKo = Bereich Kommerzielle Koordinierung、商業調整分野。東独次官シャルク(Alexander Schalck-Golodkowski)指揮下の外貨調達機関、傘下に多数の企業。
- NSW = Nichtsozialistisches Wirtschaftsgebiet、社会主義経済地域(東独用語)
- M = Mark der DDR、または DDR-Mark、Ost-Mark、東独通貨
- MDN = Mark der Deutschen Notenbank、ドイツ発券銀行マ

- ルク(東独通貨の旧称)
- M/VGW= Mark/Valutagegenwert、外貨等価マルク(東独の計算通貨)
- R = Rubel (英語: Ruble)、当時ソ連の通貨
- SED = Sozialistische Einheitspartei Deutschlands、ドイツ社会主義統一党(東独支配党)
- SPD = Sozialdemokratische Partei Deutschlands、ドイツ社会民主党(当時西独)
- SW = Sozialistisches Wirtschaftsgebiet、社会主義経済地域(東独用語)
- VEB = Volkseigener Betrieb、意味は人民所有企業、実体は東独の国有企業
- VM = Valutamark、外貨マルク(東独の計算通貨)

引用文献

青木國彦(1991)『壁を開いたのは誰か』化学工業日報社

----(1992)『体制転換:ト;イツ統一とマルクス社会主義の破綻』有斐閣

----(2018)ケネディのベルリン演説(1963年6月)再考:プラント東方政策との比較、『研究年報経済学』76-1(『社会主義体制史研究』6にも転載)

----(2018a)CSCE(全欧安保協力会議)ウィーン会議へのホーネッカーとシュタジの対応、『社会主義体制史研究』2

----(2019)東独通貨マルクのヤミレートの暴落(1987年1月)、『社会主義体制史研究』6

東独統計年鑑 = *Statistisches Jahrbuch der DDR*, 出版は最初 VEB Dueutscher Zentralverlag、1963 版から Staatsverlag der DDR, 1990 版は Rudolf Haufe。

野々村一雄(1969)国際経済協力銀行と振替ルーブル、『一橋論叢』61-6

BMiB (Bundesministerium für innerdeutsche Beziehungen) (Hg.), H. Zimmermann (Wiss. Leitung:) (1985) *DDR Handbuch*, Band 1 A-L / Band 2 M-Z, 3., überarbeitete und erweiterte Auflage, Wissenschaft und Politik. (通しページなので、引用では巻数省略。)

Bundesbank, Deutsche (1990) Die Währungsunion mit der DDR, in: *Monatsberichte der Deutschen Bundesbank*, Juli.

---- (1999) *Fifty years of the Deutsche Mark: Central Bank and the Currency*, Oxford UP.

---- (1999a) *Die Zahlungsbilanz der ehemaligen DDR 1975 bis 1989*, Deutsche Bundesbank.

GBI = Gesetzblatt der DDR (東独法律公報)

Haendcke-Hoppe, Maria (1990) Außenhandel: Umbewertung der Außenhandelsstatistik, in: *Deutschland Archiv*, H.5.

Herles, Helmut, E. Rose (Hg.)(1990) *Parlaments-Szenen einer deutschen Revolution*, Bouvier.

ND = Neues Deutschland, SED 中央機関紙

Pick's = Pick's Currency Yearbook.

Spiegel (1989) Ostmark zum Willkür-Kurs, in: *Der Spiegel*, H.48 (27.11.1989): 112f.

---- (1989a) Grundstücke: Glücksspiel im Osten in: *Der Spiegel*, H.48 (27.11.1989): 133.

Volze, Armin (1995) Innerdeutsche Transfers, in: Enquete-Kommission (Hg.) *Materialien der Enquete-Kommission "Aufarbeitung von Geschichte und Folgen der SED-Diktatur in Deutschland"*, Bd. V/3: 2761ff., Nomos.

WCY = World Currency Yearbook

Zatlin, Jonathan R. (2007) *The Currency of Socialism: Money and Political Culture in East Germany*, Cambridge UP.